



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社  
 コード番号 3877 URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 植松 久  
 (氏名) 秋永 吉男  
 TEL 0766-26-2404

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	22,352	20.3	814	—	1,009	—	712	—
2021年3月期第1四半期	18,585	△20.6	△1,189	—	△1,179	—	△1,178	—

(注)包括利益 2022年3月期第1四半期 612百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △1,075百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	53.36	—
2021年3月期第1四半期	△88.28	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	122,460	48,043	39.2	3,595.29
2021年3月期	123,490	47,455	38.4	3,550.96

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 48,000百万円 2021年3月期 47,408百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		20.00	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	12.3	300	—	350	—	0	—	0.00
通期	85,000	3.7	1,650	—	1,750	—	700	—	52.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	13,354,688 株	2021年3月期	13,354,688 株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	3,830 株	2021年3月期	3,820 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	13,350,863 株	2021年3月期1Q	13,351,074 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ経済活動再開への期待感を受け、前年後半から緩やかに回復基調にあり、イベントの自粛等の影響で販売数量が大幅に減少した前期からは持ち直し傾向にありますが、依然不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、国内新規需要の獲得や拡販に努めるとともに輸出案件を確保し、新型コロナウイルス感染症発生前の前々期並みの販売数量を達成いたしました。

当第1四半期連結累計期間の営業成績につきましては、売上高は、22,352百万円と需要の大きく落ち込んだ前年同四半期と比較し20.3%増と大幅な増収となりました。収益面では、徹底したコスト削減対策の推進に加え、前期は第1四半期連結累計期間に行っていた当社主力工場である高岡工場の定期点検停止を、当期は8月～9月にかけての停止と時期をずらしたことによる稼働率の向上もあり、営業利益は814百万円、経常利益は1,009百万円と前年同四半期と比較し、大きく改善いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	22,352百万円	(前年同四半期比 20.3%増)
連結営業利益	814百万円	(前年同四半期は1,189百万円の連結営業損失)
連結経常利益	1,009百万円	(前年同四半期は1,179百万円の連結経常損失)
親会社株主に帰属する四半期純利益	712百万円	(前年同四半期は1,178百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)

## (紙・パルプ製造事業)

## ◎ 新聞用紙

新聞用紙の販売につきましては、構造的な要因による発行部数の減少と新型コロナウイルス感染症による広告減での頁数減少という複合要素により減少傾向が続いておりますが、今期は他社災害による新聞社への救援納入を行ったことにより、一時的に前期を上回る事となりました。

## ◎ 印刷用紙

印刷用紙の販売につきましては、コロナ禍で停滞した前期の反動を受けて数量・金額共に前期を上回る事が出来ました。

更に、輸出にて販売数量を補完し、新型コロナウイルス感染症発生前の前々期を上回る結果となりました。

## ◎ 包装用紙

包装用紙の販売につきましては、コロナ禍での需要減少の影響を受け依然インバウンド需要に回復は見られませんが、自動車関連を中心とした需要が回復基調にあり、数量・金額共に前期を上回りました。

## ◎ 特殊紙・板紙及び加工品等

特殊紙・板紙及び加工品等の販売につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響で高級白板紙分野にて需要減退を余儀なくされましたが、壁紙は前期を上回り、巣ごもり需要の食品関連を中心とした加工原紙も前期を上回ることが出来ました。全般的な回復基調により、数量・金額ともに前期を上回りました。

## ◎ パルプ

パルプの販売につきましては、世界的にパルプ市況が回復し、数量・金額とも前期を上回りました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	19,909百万円	(前年同四半期比 25.0%増)
連結営業利益	681百万円	(前年同四半期は1,461百万円の連結営業損失)

## (発電事業)

発電事業につきましては、安定操業に努めましたが、紙生産数量増加に伴う売電量の減少や燃料価格の上昇などにより減収・減益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	1,440百万円	(前年同四半期比 15.2%減)
連結営業利益	68百万円	(前年同四半期比 76.8%減)

## (その他)

販売数量増加に伴う工場稼働率向上もあり、紙断裁選別包装・運送事業等の紙・パルプ製造事業を補助する「その他事業」につきまして増収・黒字転換となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	4,605百万円	(前年同四半期比 14.1%増)
連結営業利益	62百万円	(前年同四半期は59百万円の連結営業損失)

## (2) 財政状態に関する説明

## (総資産)

減価償却等で有形固定資産合計が454百万円減少したこと等により、総資産は前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、122,460百万円となりました。

## (負債)

金融機関からの借入金が1,357百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、74,416百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、48,043百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益712百万円により利益剰余金が増加したことによります。自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.8ポイント増加し、39.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表しました「2021年3月期決算短信」における業績予想から見直しは行っておりません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,575	15,137
受取手形及び売掛金	21,286	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	20,692
商品及び製品	8,586	8,039
仕掛品	420	456
原材料及び貯蔵品	4,319	5,333
その他	2,855	2,916
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	53,041	52,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,753	51,751
減価償却累計額	△34,683	△34,971
建物及び構築物（純額）	17,070	16,779
機械装置及び運搬具	239,809	239,955
減価償却累計額	△212,490	△212,877
機械装置及び運搬具（純額）	27,318	27,078
その他	12,835	12,944
減価償却累計額	△2,931	△2,965
その他（純額）	9,904	9,979
有形固定資産合計	54,293	53,838
無形固定資産		
その他	246	225
無形固定資産合計	246	225
投資その他の資産		
投資有価証券	7,768	7,768
その他	8,193	8,106
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	15,908	15,821
固定資産合計	70,448	69,885
資産合計	123,490	122,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,802	11,334
短期借入金	30,568	30,483
未払法人税等	133	163
賞与引当金	466	174
その他	4,454	4,946
流動負債合計	47,425	47,101
固定負債		
長期借入金	22,796	21,524
関係会社事業損失引当金	49	49
退職給付に係る負債	5,598	5,571
その他	164	170
固定負債合計	28,608	27,314
負債合計	76,034	74,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,864	18,864
資本剰余金	16,253	16,253
利益剰余金	11,929	12,616
自己株式	△7	△7
株主資本合計	47,039	47,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	745	591
為替換算調整勘定	△70	△18
退職給付に係る調整累計額	△306	△299
その他の包括利益累計額合計	368	272
非支配株主持分	47	43
純資産合計	47,455	48,043
負債純資産合計	123,490	122,460

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	18,585	22,352
売上原価	16,286	18,680
売上総利益	2,299	3,671
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,071	44
運搬費	1,183	1,497
保管費	408	416
その他	824	898
販売費及び一般管理費合計	3,488	2,856
営業利益又は営業損失(△)	△1,189	814
営業外収益		
受取利息	21	19
受取配当金	72	72
為替差益	-	44
持分法による投資利益	13	116
その他	9	27
営業外収益合計	116	279
営業外費用		
支払利息	56	73
為替差損	24	-
その他	25	10
営業外費用合計	107	84
経常利益又は経常損失(△)	△1,179	1,009
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	18	71
特別退職金	14	22
その他	0	18
特別損失合計	32	112
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,210	898
法人税、住民税及び事業税	20	93
法人税等調整額	△51	96
法人税等合計	△31	189
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,179	708
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,178	712



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,179	708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	△132
退職給付に係る調整額	5	5
持分法適用会社に対する持分相当額	1	31
その他の包括利益合計	103	△95
四半期包括利益	△1,075	612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,074	616
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△3

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は、販売奨励金等の取引先に支払う対価の会計処理となります。従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売奨励金等の一部を、売上高から控除する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,171百万円減少し、売上原価は54百万円増加し、販売費及び一般管理費は1,239百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は24百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含まれて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,251	1,699	16,950	1,634	18,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	675	—	675	2,401	3,076
計	15,926	1,699	17,626	4,036	21,662
セグメント利益 又は損失(△)	△1,461	297	△1,164	△59	△1,223

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノフォレスト事業、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業、中越エコプロダクツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	△1,164
「その他」の区分の利益	△59
セグメント間取引消去	20
棚卸資産の調整額	10
その他の調整額	3
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,189

## II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,977	1,440	20,418	1,934	22,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	932	—	932	2,671	3,603
計	19,909	1,440	21,350	4,605	25,956
セグメント利益	681	68	750	62	813

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノフォレスト事業、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業、中越エコプロダクツ事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	750
「その他」の区分の利益	62
セグメント間取引消去	18
棚卸資産の調整額	△21
その他の調整額	4
四半期連結損益計算書の営業利益	814

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。